

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	地域公共交通確保維持改善事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	該当無し		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、以下の支援を行う。 ① 地域間幹線系統バスの運行等(補助率:1/2) ② 地域内輸送の実証調査等(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	2,574	2,700	2,631	
		補正予算	810	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	810	2,574	2,700	2,631		
執行額	412	1,523					
執行率(%)	50.9%	59.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線(地域間幹線系統)の維持率(%)		成果実績				
	達成度	%		100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助対象系統数(地域間幹線系統)		活動実績 (当初見込み)	系統	121 (206)	132 (206)	- (148)
			算出根拠	執行額(717百万円)÷実績系統数(地域間幹線系統)			
単当たりコスト	(5.4百万円/系統)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,700	2,631	被災地域からのヒアリング等に基づき積算を見直したため。			
	計	2,700	2,631				

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興に復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。 ・不用については、被災地域におけるまちづくりが復旧・復興の遅れにより思うように進まず、新たなバス路線の設定が当初の想定どおり進められなかったこと等によるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	・活動実績については、被災地域におけるまちづくりが復旧・復興の遅れにより思うように進まず、新たなバス路線の設定が当初の想定どおり進められなかったこと等の影響を受けているが、被災地域の移動ニーズに応じて、必要な支援を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	今後とも復旧・復興の進捗に対応し、被災地域のニーズを踏まえつつ、適切に事業を実施していく必要がある。				
	外部有識者の所見				
「事業内容の改善」 ○被災地においてニーズが高い事業であり、地域全体の復旧状況等を勘案しながら適切な予算執行を行っていくべき。 ○ニーズを証明する観点からも利用者数の把握など、実態を示せる指標の設定を検討していく必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善	被災地のニーズ及び復旧状況等を勘案し、事業期間の延長を含めた事業内容の見直しを行うことが適当である。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行 等 改善	被災地域のニーズ等を踏まえ、特定被災地域公共交通調査事業について、補助上限額の見直しを行いつつ、実施期間の延長を図った上で、適切な予算執行に努めていく。また、適切に実態を示す指標の設定について検討を進めていく。				
	備考				
公開プロセス対象事業					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					109

復興庁  
2,574百万円

〔(国土交通省へ移替え)〕



国土交通省  
1,523百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)



【補助】

A. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(9機関)  
717百万円

〔被災地域生活交通確保維持計画に基づき、被災地域地域間幹線系統確保維持事業を実施。〕

【補助】

B. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(22機関)  
806百万円

〔生活交通の確保維持のための対策が特に必要として、地方運輸局長が特に指定した市町村において、特定被災地域公共交通調査事業を実施。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.福島交通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	幹線バス運行費	149			
事業費	車両の取得等	54			
計		203	計		-
B.新常磐交通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特定被災市町村(広野町他5市町村)の仮設住宅住民等の生活交通の確保を目的とする地域内輸送のあり方の実証調査(運行費含む)	134			
計		134	計		-
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		-	計		-
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		-	計		-

支出先上位10者リスト

A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(藤田經由小坂線 他37系統)	203	-	-
2	岩手県交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(釜石大船渡線 他38系統)	163	-	-
3	岩手県北自動車(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(小本線 他19系統)	96	-	-
4	会津乗合自動車(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(永井野線 他13系統)	89	-	-
5	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(鮎川線 他12系統)	81	-	-
6	ジェイアールバス東北(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(平庭高原線 他2系統)	42	-	-
7	(有)はらまち旅行	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(仙台南相馬線)	15	-	-
8	共同運行(福島交通(株)、宮城交通(株))	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(相馬仙台線)	14	-	-
9	磐梯東都バス(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(猪苗代線 他1系統)	13	-	-
10	-	-	-	-	-

B.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新常磐交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(広野町 他5市町村)	134	-	-
2	岩手県北自動車(株)	特定被災地域公共交通調査事業(岩泉町 他2市町村)	93	-	-
3	岩手県交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(釜石市 他1市町村)	70	-	-
4	大槌町	特定被災地域公共交通調査事業	35	-	-
4	気仙沼市	特定被災地域公共交通調査事業	35	-	-
4	石巻市	特定被災地域公共交通調査事業	35	-	-
7	福島交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(須賀川市 他2市町村)	35	-	-
8	多賀城市	特定被災地域公共交通調査事業	34	-	-
9	名取市	特定被災地域公共交通調査事業	33	-	-
10	巨理町	特定被災地域公共交通調査事業	32	-	-